

論文の内容の要旨

論文題目 妊娠期からの親向けの 乳幼児予防接種教育プログラムを用いた介入研究

大塚（小野） 寛子

背景

近年、予防接種率の向上により、先進国ではワクチンにより予防可能な疾患への罹患が減少している。しかし、日本では任意接種ワクチンの予防接種率が低いために、ワクチンにより予防可能な疾患への罹患が多い。日本の予防接種制度には諸外国にはない特有の分類があり、予防接種法で定められた定期接種と、法の定めのない任意接種が併存する。任意接種は原則自費であるため親には経済的負担が生じる。予防接種を受けるかどうかは親の意思決定に委ねられており、親が任意接種についての情報を探す、医療機関に問い合わせるという行動を自ら起こさないと接種できないという特徴がある。

本研究では、日本で生後2か月からの接種が推奨されている4つのワクチンに着目した。小児期にB型肝炎ウイルスに感染し、その感染が慢性化した成人の25%はB型肝炎に関連した肝癌もしくは肝硬変により死亡するため、小児期におけるキャリア化の予防は重要な課題である。ロタウイルス感染症は小児の重症下痢症の原因として最も頻度が高く、大部分の小児が2～3歳までに感染し、日本では年間44例が脳炎・脳症を起こし重症化し、死亡例は10例未満と報告されている。Hibによる細菌性髄膜炎の約5%が死亡し、約20%が後遺症を残す。肺炎球菌による細菌性髄膜炎の約10%が死亡、約30%が後遺症を残す。接種時期が遅延すると細菌性髄膜炎にかかりやすくなり後遺症や死亡のリスクが高まる。

日本には親のニーズに基づいた乳幼児予防接種教育はなく、任意接種と定期接種が併存するという日本の状況に合った教育プログラムを考案する必要がある。そこで、本研究では、研究Ⅰで乳幼児予防接種についての情報提供に関する母親のニーズを明らかにし、乳幼児予防接種における教育プログラムの対象者・方法・教育時期・内容を検討の上、ニーズに基づいた教育プログラムを考案する。研究Ⅱでは、乳幼児予防接種教育プログラムの有効性を評価する。

研究 I : 親向けの乳幼児予防接種教育プログラムの考案

目的

乳幼児予防接種についての情報提供に関する母親のニーズを明らかにする。特に、乳幼児予防接種における教育プログラムの対象者・方法・教育時期・内容を検討する。さらに、ニーズに基づいた乳幼児予防接種教育プログラムを考案することを本研究の目的とする。

方法

調査の準備として、先行研究、既存資料、研究チームと専門家の意見等をもとに教育プログラム用の教材と医療者向けの手引きの pilot 版を作成した。次に、母親のニーズを明らかにするために、インタビューガイドと pilot 版を用いて乳幼児をもつ母親への半構造的インタビューを実施した。分析は内容分析法、記述分析法及び要旨分析法を用いた。母親のニーズに基づき教育プログラム pilot 版を改訂し、一般の妊産婦・母親に教材・情報提供方法について意見を得て、表面妥当性について確認した。さらに、研究チームで最終確認を行った。

結果

研究参加者は 25 名で、以下のようなニーズが明らかになった。第一に教材に夫へのメッセージを盛り込んで、医療者から直接・間接的に夫への働きかけをしてほしいというニーズ、第二に妊娠中からかかりつけの小児科を探しておくことをもっと強調してほしいというニーズ、第三に接種の遅延に関するリスクについて十分に知られていないこと、初回接種する時期と初回接種するワクチンを明示してほしい、任意接種についての情報を伝えてほしい、同時接種が必要なことを強調してほしいというニーズ、第四に情報を自分で探さなくてもよいよう信頼のおける情報源を提示してほしいというニーズが挙げられた。

母親のニーズを基に、以下の四つの要素をもつ乳幼児予防接種教育プログラムに改訂した。乳幼児予防接種教育プログラムの要素一は、夫・家族参加型の教育的介入により、予防接種についての話を促し、教材はコミュニケーション・ツールとして活用する。要素二は、妊娠中から予防接種を受ける準備行動（かかりつけ医・医療機関探し）を促す。要素三は、ワクチンにより予防可能な疾患、接種開始時期と適時接種の必要性を伝える。要素四は、対象者に合った予防接種の最新情報へのアクセス方法を確認するというものである。

考案した乳幼児予防接種教育プログラムの概要は、初産・経産両者を対象に、夫の予防接種教育への参加と啓発を取入れ、妊娠後期の健診時に個別教育を行い、産後 1 か月健診時に予防接種の準備状況を確認するものである。

考察

本研究における最も新しい知見は、夫と話合って接種するかどうかの意思決定ができるよう夫への働きかけをしてほしいという母親のニーズが明らかになったことであり、定期接種と任意接種が併存する日本に特有な母親のニーズである可能性が考えられた。

研究Ⅱ：ランダム化比較試験による乳幼児予防接種教育に関するプログラムの評価

目的

本研究の目的は、研究Ⅰで考案した、夫への働きかけを取り入れた、四つの要素をもつ乳幼児予防接種に関する親向けの教育プログラムの有効性を評価することである。

方法

並行群間ランダム化比較試験を行い、乳幼児予防接種に関する親向けの教育プログラムの有効性を評価した。研究に参加した妊産婦を初産・経産を割付け調整因子とし、介入群またはコントロール群にランダムに割りつけた。

コントロール群は研究協力病院の通常の保健教育である産後入院中の集団指導を受けた。介入群は通常の保健教育に加え、本研究による介入を受けた。本研究による介入とは可能ならば妊産婦の夫または家族の同席を依頼し、妊娠後期の健診時に親向け教材を用いて個別的教育を行い、産後1か月健診時には可能ならば夫または家族も同席のもと、予防接種を受けるための準備ができているかをチェックリストに沿って確認するというものである。

なお、この乳幼児予防接種教育プログラムは、**Health Belief Model**に基づいている。妊娠後期および生後3か月の二時点で質問紙調査を実施し、教育プログラムの有効性を評価した。主要評価項目は生後3か月時点でのB型肝炎ワクチンの接種割合とし、**Intention-to-Treat (ITT)**解析を実施した。

結果

225名に研究協力を依頼し、研究に参加した妊産婦175名(77.8%)を介入群88名、コントロール群87名にランダムに割りつけた。171名(97.7%)を解析対象とした。

生後3か月時点のB型肝炎ワクチン($p<0.001$)、ロタウイルスワクチン($p<0.05$)の接種割合は、コントロール群と比較して有意に介入群が高かったが、定期接種であるHibワクチンと小児用肺炎球菌ワクチンの接種割合は、群間で有意差はみられなかった。接種したワクチンの数($p<0.001$)、4つのワクチンを完了した対象者の割合は、有意に介入群のほうが高かった($p<0.001$)。

夫と子どもの予防接種について一緒に考え話合することができるかは群間で有意差はなかったが、介入群では有意に両親で子どもの予防接種を受けるかどうかの意思決定をしていた($p<0.05$)。予防接種に対する意向($p<0.01$)、予防接種に関する知識($p<0.001$)、予防接種に関するヘルスリテラシー(必要になったら、予防接種に関する情報を自分自身で探し利用できる)は、介入群で有意に高かった($p<0.01$)。しかし、予防接種を受ける準備行動(かかりつけ医・医療機関探し)、予防接種に関する態度と信念は、群間で有意差はなかった。

考察

先進的な取組みをしている病院において、夫と話合って接種するかどうかの意思決定ができるよう夫への働きかけをしてほしいという母親のニーズに基づいた乳幼児予防接種に関する教育プログラムを実施したところ、任意接種ワクチンの予防接種割合、子どもの予

予防接種を受けるかどうかの意思決定を両親で行う、予防接種に対する意向、予防接種に関する知識、予防接種に関するヘルスリテラシーで効果が示された。母親のニーズを基に、夫への啓発を行ったこと、予防接種に関するヘルスリテラシーに働きかけたことが特に効果的であった。

介入群では有意に両親で子どもの予防接種を受けるかどうかの意思決定をしていた。任意接種と定期接種が併存する日本では、特に任意接種のワクチンを受けるかどうかは親の意思決定に委ねられているという現状がある。そのため、家族への支援として妊産婦だけではなく夫または児の保護者等の家族を含め、予防接種について一緒に考え話し合いを促進するという支援は重要である。

必要になったら予防接種に関する情報を自分自身で探し利用できるよう親のヘルスリテラシーに働きかける教育的介入に効果があったことは、今後の予防接種行動につながると考えられた。

Hib ワクチンおよび小児用肺炎球菌ワクチンの接種割合は、いずれも群間で有意差はなかった。その理由として、定期接種であり親の経済的な負担がないこと、本研究参加者は通常のケアとして入院中に乳幼児予防接種についての集団教育を受けていたため適時接種ができていたと考えられた。

本研究では個別的な教育介入を実施したが、今後は臨床での費用対効果と実現可能性を考慮し効率的にすべての対象者に教育が行渡るよう集団教育を主体にし、集団教育に参加できなかった者へは個別教育を行う等、介入方法についての検討が課題である。

結論

先進的な取り組みをしている病院における乳幼児予防接種に関する親向けの教育プログラムの有効性が示された。特に、考案した教育プログラムのオリジナリティである、夫に働きかける夫・家族参加型の教育的介入で夫が参加できない場合でもコミュニケーション・ツールとして教材を活用したこと、必要になったら予防接種情報を自身で探し利用できるよう対象者に合った予防接種の最新情報へのアクセス方法を確認するという介入が効果的であった。

子どもの予防接種を受けるかどうかの意思決定を両親で行うことに効果があった点、予防接種に関するヘルスリテラシーで効果が示された点は、我々の知る限り世界初の成果である。